

大軍拡より医療・社会保障の充実こそ!

# 安心して入院・療養できる京都に

対策もなしに  
5類引き下げは **無責任!**

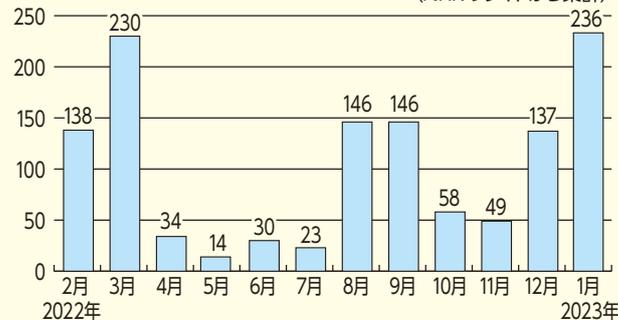
京都でのコロナ感染者の施設留め置き死亡		144人
第6波	2021年12月21日～ 2022年6月14日	52人
第7波	2022年6月15日～ 2022年11月30日	92人

感染の波が来るたびに、医療や介護などケア現場の労働者は過酷な負担を強いられ、高齢者や障がい者施設では集団感染が頻発。医療にアクセスできずに救える命も救えない事態です。

インフルエンザよりも感染力が高く、深刻な後遺症問題もあるもとで、感染対策は自己責任、医療費は自己負担ではあまりに無責任です。

**安心・確実に医療にアクセスできる体制を公的に保障してこそ、経済活動とも両立できます。**

京都府での新型コロナ感染による死亡者  
1年間で1241人も  
直近1年間(2/3現在)  
(NHKのサイトから集計)



# 保健所の数を元に戻します

社会保障費  
自然増分を年間  
1500億円圧縮

軍事費  
5年で43兆円

**消えた保健所** 府は12→7カ所 1分室  
京都市も11→1カ所に統廃合

2003年以前  
12カ所

-4.5

2023年現在  
7カ所  
+1分室

宮津、亀岡、綾部、京北で減。  
京田辺市が支所に。

21世紀に入り、次々と新興感染症が発生しています。公衆衛生体制の要として保健所の体制を元に戻すべきです。



## 岸田政権

- コロナ関連補助金の積立金1000億円や、ゼロゼロ融資の基金残2300億円を軍事費の財源に流用
- 75歳以上の医療費窓口負担の原則2割化
- 雇用調整助成金のコロナ特例の縮小

日本共産党は、みなさんの声から  
コロナ禍3年間で14回の申し入れ・提案

- 公的発熱外来の設置、医療へのアクセスの保障を
- 入院待機ステーションや宿泊療養施設にケアが必要な方も入所できる体制強化を
- 安心して療養できるよう、生活保障・相談体制の継続・強化を